

音更サッカー場30年度オープン = 平成28年度各会計決算を認定 =

9月定例会

第3回定例会が、9月12日から29日までの18日間の会期で開かれ、一般会計補正予算や条例改正などの議案、請願等について審議しました。一般質問では、9名が10項目について理事者の考えをたどりました。

議案の審議では、各会計補正予算や条例改正などの議案すべてを原案どおり可決した。

定例会初日に総務文教常任委員会（平山隆委員長）に付託された、音更町サッカー場に関する条例案については、定例会最終日に原案可決する旨の委員長報告があり、原案どおり可決した。

平成28年度一般会計ほか5特別会計、水道、下水道事業会計、関連議案2件及び報告2件は、定例会初日に設置した決算審査特別委員会（榎本基委員長、松浦波雄副委員長）に付託した。同委員会が5日間にわたり審査を行い、定例会最終日

に、決算については認定、関連議案については原案可決、報告案件については報告済みとする旨の委員長報告があった。1名が賛成討論を行い、全会一致で認定、可決した。

また、固定資産評価審査委員会委員の選任についての件が追加提案され、これに同意した。

定例会初日に総務文教常任委員会に付託された請願「地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める件」は採択。また、第2回定例会で総務文教常任委員会に付託され、継続審査となっていた陳情「テロ等組織犯罪準備罪を新設する組織犯罪処罰法の廃止を

求める意見書」提出に関する件」（2件）は、採択及びみなし採択とする旨の委員長報告があった。この陳情の委員長報告及び採択に伴う意見書について、反対と賛成それぞれ1名から討論があり、賛成多数で可決した。

経済建設常任委員会（宮村哲委員長）に付託された、「日欧EPA」大枠合意の撤回を求める意見書の提出を求める件」及び、民生



万が一に役立つ普通救命講習

12月定例会(予定)

議会は公開しています。
いつでも傍聴できます。

12月12日開会

会議の日程は、新聞、町のホームページに掲載されますが、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

問合先 議会事務局 42-2111 (内252・253)

第3回定例会初日の9月12日、小野町長から行政報告がありました。

行政報告



◆音更町買取型公営住宅整備事業

来年度から予定している柳町団地の建替事業については、民間事業者の優れた企画力、技術力等を活用するため、プロポーザル方式により事業者が設計及び建設した住宅を町が買い取る、買取型公営住宅整備事業として進める。事業者の提案内容を審査するため、「音更町買取型公営住宅整備事業者審査委員会」を設置することとし、関係する条例の改正及び補正予算を提案する。

◆音更町サッカー場

昨年度からひばりが丘緑地に建設を進めているサッカー場が今年度完成する。このサッカー場は、人工芝のフィールドを2面備え、子どもから大人まで多くの方々に利用していただけるものと期待する。今年度はプレオープン期間として、町内の少年団及び中学校の部活動に利用していただき、来年度の本格オープンに向けて準備する。今定例会に関係条例案を提案する。

ひばりが丘緑地に建設を進めている音更町サッカー場について、設置及び管理に関する事項を定めた「音

音更町サッカー場 条例案を可決

平成30年度からの柳町団地建替事業について、民間

建替えの柳町公住 買取型公住整備事業

・高橋 俊光さん(再任)
・雄飛が丘仲区1番地50
・所 満徳さん(再任)
木野大通西5丁目1

決まった主な内容

常任委員会(大浦正志委員長)に付託された、「若い人にも高齢者も安心できる年金制度の実現を求める件」は継続審査とする旨の委員長報告があり、全会一致で可決した。

採択された請願及び陳情に伴う意見書、北海道町村議長会から要請のあった林業・木材産業に関する意見書は、原案どおり可決し、関係機関に送付した。

事業者の企画力や技術力を活用するため、買取型公営住宅整備事業を導入。事業者の提案内容を審査するための審査委員会を、町の附属機関に位置づけた。

固定資産評価委員 選任に同意

9月30日に任期満了となる固定資産評価審査委員会委員について、次の方の選任に同意した。

プロポーザル方式

「プロポーザル」は、企画・提案の意味。

複数の者に、目的に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定する方式。

ひばりが丘
サッカー場

・矢島 正人さん(再任)
字上然別西7線1004

議会にひびく

他山の石か

山田 守(柳町仲区)

統一地方選挙にて、無投票議会議員の自治体が毎回増加の傾向にあり、無視できない数に達しているようです。管内の町に定数割れもあり、何処に問題があり「なり手」がないのか、仕方ないで済まされることで

しようか。最近、新聞紙上で、ある政党が議員年金復活をとの記事が掲載されておりましたが、そんな単純な問題ではないと思います。行政にコストは付きものです。人口減少の昨今、自治体の負担増(税)を考えますと簡単にイエスと言えるでしょうか。多方向から調査研究して、明日は我が町にならぬうちに対策を願います。

平成29年度 主な一般会計補正予算

(千円単位以下切り捨て)

・台風18号災害復旧費用	3,229万円
・昭和へき地保育所改修工事	2,981万円
・環境保全型農業直接支払交付金	2,795万円
・衆議院議員選挙費	1,706万円
・魅力発信エリア協議資料作成委託料	360万円